



市川レポート

新年度入り後の日本株は企業業績に注目

- 昨年度の売上高は前年度比+15.0%、純利益は同+82.1%、大幅増収増益で着地見通し。
- 今年度の売上高は前年度比+6.0%、純利益は同+10.4%、伸び率鈍化も増収増益を予想。
- 日経平均の今年度予想EPSが10%程度の伸びとなれば現状程度のPERで30,000円回復へ。

昨年度の売上高は前年度比+15.0%、純利益は同+82.1%、大幅増収増益で着地見通し

国内では本日、名実ともに新年度入りし、3月期決算企業による決算発表が今月下旬から本格化します。ウクライナ情勢の混迷が続き、米金融政策の正常化が進むなか、企業は新年度の業績について、どのような見通しを示すのか、市場の注目が集まっています。なお、弊社では金融とソフトバンクグループを除く430社を対象とし、独自に企業調査を行っています。そこで、今回のレポートでは、弊社の企業業績の見通しについて解説します。

はじめに、前年度、すなわち2021年度の着地見通しを確認します。2021年度の売上高は541.2兆円、営業利益は47.6兆円、経常利益は46.2兆円、純利益は33.0兆円を見込んでおり、前年度比の伸び率は、順に+15.0%、+75.2%、+56.5%、+82.1%の予想です（図表）。大幅な増収増益で着地するとの見方ですが、これはコロナの影響で業績が低迷した前年度の反動によるところが大きいと考えます。

【図表：弊社が調査対象とする主要企業の業績見通し】

	年度	売上高 (10億円)	前年度比	営業利益 (10億円)	前年度比	経常利益 (10億円)	前年度比	純利益 (10億円)	前年度比
全体 (430社)	2020(実績)	470,738	-7.3%	27,148	-15.4%	29,535	-9.4%	18,144	-9.8%
	2021(予想)	541,201	15.0%	47,554	75.2%	46,210	56.5%	33,037	82.1%
	2022(予想)	573,892	6.0%	53,925	13.4%	51,890	12.3%	36,467	10.4%
製造業 (257社)	2020(実績)	278,049	-8.2%	18,278	2.1%	19,749	10.6%	12,905	17.6%
	2021(予想)	320,155	15.1%	28,861	57.9%	29,665	50.2%	21,517	66.7%
	2022(予想)	343,067	7.2%	32,739	13.4%	33,452	12.8%	23,663	10.0%
非製造業 (173社)	2020(実績)	192,689	-5.9%	8,870	-37.5%	9,786	-33.7%	5,240	-42.8%
	2021(予想)	221,046	14.7%	18,694	110.7%	16,545	69.1%	11,520	119.9%
	2022(予想)	230,825	4.4%	21,186	13.3%	18,438	11.4%	12,805	11.2%

(注) 2022年3月7日時点における三井住友DSアセットマネジメントの見通し。金融とソフトバンクグループを除く。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成



今年度の売上高は前年度比+6.0%、純利益は同+10.4%、伸び率鈍化も増収増益を予想

次に、今年度、すなわち2022年度の業績見通しを確認します。2022年度の売上高は573.9兆円、営業利益は53.9兆円、経常利益は51.9兆円、純利益は36.5兆円を見込んでおり、前年度比の伸び率は、順に+6.0%、+13.4%、+12.3%、+10.4%の予想です。2021年度の着地見通しに比べると、売上高や利益の伸び率は、いくらか控えめな数字となっていますが、引き続き増収増益を予想しています。

2022年度の経常利益に関し、弊社が分類する31セクターのうち、増益予想は24セクター、減益予想は7セクターとなっています。増益の寄与が大きいとみられるセクターは、自動車、鉄道、運輸（倉庫・物流）、通信、医療、自動車部品・ゴムなどです。また、2022年度の経常利益水準は、2018年度比+126%と、2021年度の同+112%を上回り、過去最高益を更新する見込みです。

日経平均の今年度予想EPSが10%程度の伸びとなれば現状程度のPERで30,000円回復へ

新年度を迎えた時点で、市場はウクライナ情勢について、早期の停戦合意は困難など、厳しい現状を冷静に認識し、米利上げについても、今年9回程度、来年2回程度（利上げ幅0.25%の回数）を織り込んだとみられます。このような状況下、今月下旬から示される3月期決算企業による業績見通しは、保守的な内容が見込まれます。ただ、見通しの発射台が低ければ、その分、将来的な上方修正の余地は広がると思われれます。

なお、3月31日時点において、日経平均株価の2021年度の予想1株あたり利益（EPS）は約2,091円、株価収益率（PER）は13.3倍でした。2022年度のEPSについて、弊社の予想純利益の伸び率（前年度比+10.4%）を用いて単純に計算すると約2,309円になり、PERが13.3倍で不変なら、日経平均株価は30,700円を回復します。日経平均の回復軌道を見極める上でも、まもなく公表される企業による業績見通しは重要と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会